

地域経済社会システムとしごと・働き方検討会について

1. 趣旨

「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018 改訂版）」（平成 30 年 12 月 21 日閣議決定）では、「地方創生の新たな展開としての飛躍に向け、次期の総合戦略策定の準備を開始する」とされている。本検討会は、次期の総合戦略の策定を視野に、人口減少・高齢化の進展が見込まれる地方の維持・発展に向けて、地域の付加価値の向上や、良質な雇用機会の創出などについて検討を行う。

2. 主な検討事項

- （１）強靱な地域経済システムの確立
- （２）新しい産業の創出
- （３）産業人材の流動化等（地方創生に資する働き方改革・関係人口の拡大）
- （４）実現に向けた各主体の取組

3. 実施方法

- （１）検討会は、別紙に掲げる者により構成する。
- （２）検討会に座長を置き、事務局が選任する。
- （３）必要に応じて、関係省庁や有識者など別紙以外の関係者にも協力を求めることとする。

4. 設置期間

検討会は、「2. 検討事項」に係る検討が終了したときに廃止する。

5. 運営

検討会に関する庶務は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において行う。

(別紙 1)

地域経済社会システムとしごと・働き方検討会について

◎座長候補

阿部 正浩 中央大学教授

枝廣 淳子 有限会社イーズ代表

菅原 昭彦 気仙沼商工会議所 会頭

新田 信行 第一勧業信用組合理事長

◎松原 宏 東京大学大学院総合文化研究科教授